

第47号(一九七五年九月)

特集・アーバンデザインの課題

アーバンデザインと自治体 — 田村 明

アーバンデザインとは何か — 岩崎駿介

都心部強化事業におけるアーバンデザイン — 高橋正宏

郊外地域の環境整備手法 — 内藤惇之

アーバンデザインと法制度 — 清水久雄

海外におけるアーバンデザイン — 長島考一

日本の都市計画の歩みとアーバンデザイン — 川名吉エ門

第49号(一九七六年三月)

特集・区民生活と行政の対応

—— 緑区の調査事例を中心に

緑区民生活調査について — 緑区民生活調査作業班

緑区民の生活と地域社会 — 緑区A調査結果を中心に — 緑区民生活調査作業班

住民の要求と行政の対応 — 緑区B調査結果を中心に — 緑区民生活調査作業班

区・市役所のあり方をめぐって — 緑区民生活調査作業班

第48号(一九七五年二月)

特集・地方財政危機をめぐって

低成長経済下の地方財政 — 一杉哲也

〈座談会〉地方財政危機打開の方向 — 山本正雄

地方財政危機と横浜市財政 — 岸本重陳、小島雅雄

超過負担と機関委任事務 — 小島雅雄

行政研究 — 守屋太郎

超過負担の考え方と問題点

ニューヨーク市財政危機とアメリカの都市問題 — 金山 彰

言葉と自治体 — 私達は信頼されているか — 松本得三

砂川忠雄、大山浩朗

横浜市のメッシュデータの現況と今後の課題

松井重利、稲葉啓三、反町良雄、鳥井盛男、高橋敏美

都市経営試論

都市経営論と自治 — 森本三男

シンポジウム・横浜過密化とのたたかい — 田村 明

第一部 公害と環境 第二部 開発規制と緑の保全

第三部 六大事業

法律の運用における自治体の主体性

情報管理における自治体の主体性 — 板谷雄二

自治体職員の主体性 — 江成藤吉

〈私見〉横浜市政の自立度をみる — 土屋晃朔

行政研究 — 滝沢東彦

自治体における企画調整部門の変遷と現状

—— その調査資料 — 都市科学研究室

企画調整室の誕生まで — 横浜市の企画調整部門の変遷

アメリカ・イギリスと横浜の市民参加 — 青木虹二

義務教育人口推計の一つの試み — 矢部勝彦

民間アパートの居住者をめぐって神奈川区神之木台周

辺の調査から — 舟田鶴津子

その一 民間アパート居住者の生活歴と生活感情

その二 中高年民間アパート居住者とその背景 — 中川久美子

読書案内 — 斉藤淳一

読書案内 — 藤川文彦

緑区の前身 都筑郡のころ

新書紹介 — 日本地方自治 — 高橋重雄

企画と調整 — 青木虹二

第50号(一九七六年六月)

特集・都市行政の主体性

1976年9月30日

編集・発行——横浜市企画調整局都市科学研究室

横浜市中区港町1-1

電話——045・671-2011・2029 郵便番号——231

印刷——西岡印刷株式会社

横浜市南区吉野町5-22

●横浜市のデータ

人口——2,651,293 <51.8>

世帯数——804,177 <51.8>

面積——421,46 <51.8>

一級河川延長——57,566 m <51.4>

二級河川延長——108,384 m <51.4>

準用河川延長——52,230 m <51.4>

一般下水道延長 <普通河川・水路>——約70万 m

都市計画河川 <26河川>——84,788 m <51.8>